

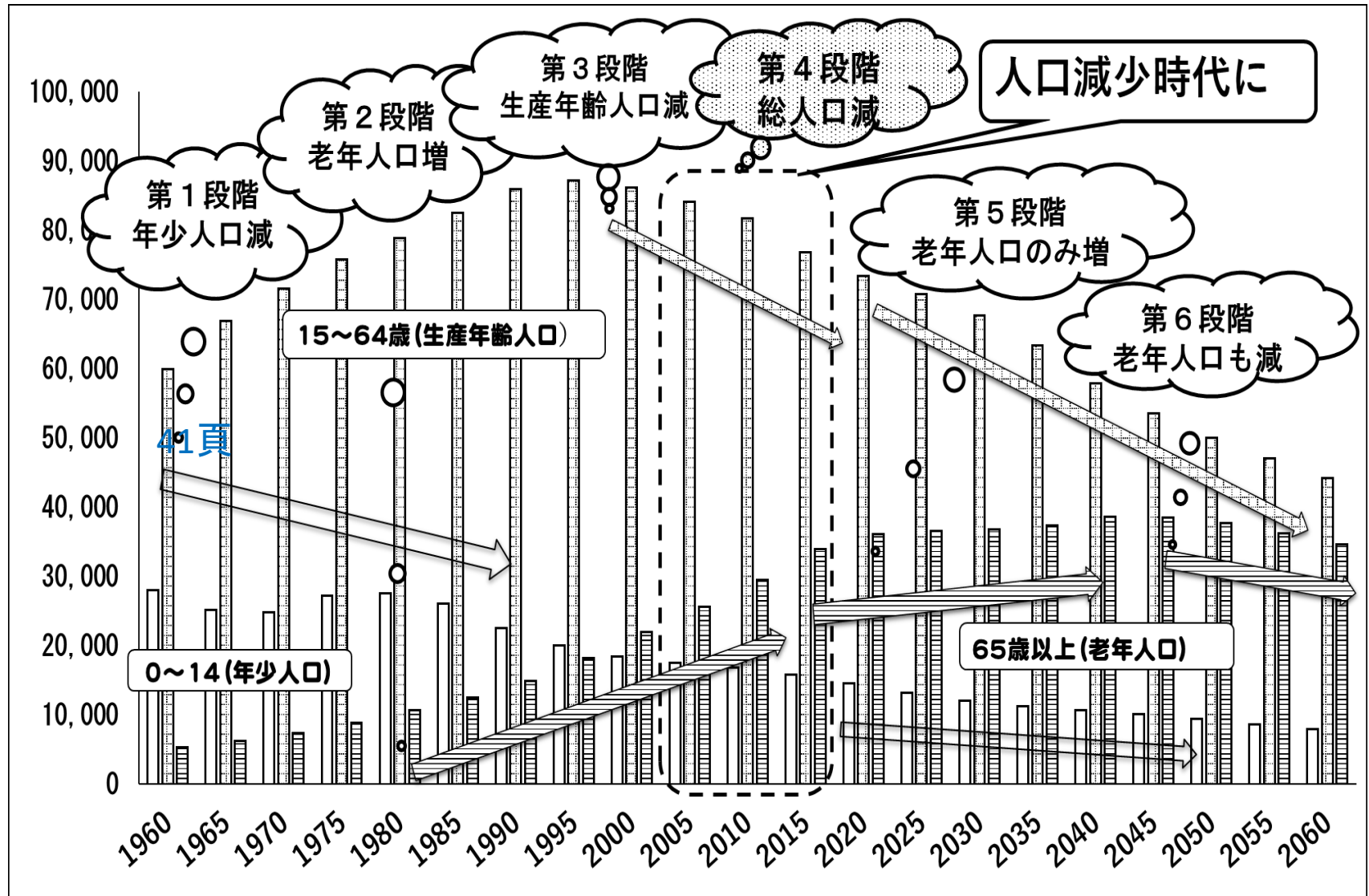


図2-1 年齢3区分(年少、生産、老年)別人口数の推移1960~2060年

50年

冷戦構造[50~89]

89年

大競争時代・文明間対立立？

個人化

55年

55年体制[55~93]

93年

NIEs→BRICS→中華膨張

近代化(工業化+民主化)→男女高学歴化

→少子高齢化→人口減少社会

91年

グローバル化+ICT化
→知識基盤社会

73年

第1次高度経済成長
(56~73)
重厚長大
鉄鋼・造船・石油プラント

第2次高度経済成長
(73~91)
軽薄短小
ビデオ ファクシミリ
コードレスフォン

湾岸戦争 90~91

首相1年交代

1949年
270万人
4.32人
34.3人

1960年
160万人
2.0人 17.3人

1973年
209万人
2.14人
18.8人

2005年 107万人
1.25人 8.5人

臨教審

・敗戦 (45)

・社会科誕生 (47)

・朝鮮戦争 (50~53)

・日米安保条約 51
サンフランシスコ講和条約

・保守合同 55

もはや戦後ではない

少年サンデー・マガジン創刊
皇太子結婚式 (59)

日米安保改定 (60)

東京オリンピック 64

ベトナム戦争 (65~73)

大阪万博 70

オイルショック (73)

プラザ合意 (85)

ベルリンの壁崩壊 (89)

・細川政権 (93)

・ソ連崩壊 (91)

・バブル崩壊 (91)

阪神淡路大震災 (11)

同時多発テロ (01)

リーマンショック (08)

・東日本大震災 (11)

法的拘束力

校内暴力多発 (80)

葬式「こ」

登校拒否

七次改訂 [98]

部分改訂 [02]

最低基準

学力・学習状況調査 [08]

八次改訂 [08]

学習指導要領公布 [47]

一次改定 [51]

二次改訂 [56]

三次改訂 [58]

四次改訂 [68]

五次改訂 [72]

教科書問題
近隣諸国条項 [82]

六次改訂 [89]

生活科→総合

新しい
学力観

学力低下

確かな学力

~1945 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 00 05 10

I. 工業化：高度成長前期⇒60～70年代

⇒戦後1回目の青年層（団塊）の都市部の社会移動

→都市小家族（核家族）の激増

→都市郊外ニュータウン→職住分離

→日本版近代家族成立(サラリーマンの夫、
専業主婦の妻、子ども二人学校中心)

→団塊の世代によるニューファミリー

→社会制度設計の家族モデルに

II. 情報化：高度成長後期⇒80年代

⇒戦後2回目の青年層(少産)の都市部への移動

→産業のサービス化＋男女雇用均等法

→未婚青年層＋夫婦のみ中年層の漸増

III. グローバル化：脱高度成長模索期⇒90年代

⇒脱日本型経営→デフレスパイラルに

→晩婚化による少子化の顕在化（1.57ショック）

⇒高齢化率13%を超え高齢社会に転換

IV. ICT化：経済復活模索期、大競争時代勃発期⇒2000年代

⇒戦後3回目の青年層(団塊ジュニア)の都市部への社会移動

→単身青年男女＋夫婦のみ・単身高齢者の増加

→血縁・地縁から疎遠な単身者（単独世帯）

→世帯別割合の最大グループに・・・！

⇒2005年国勢調査により人口減少社会への転換を確認

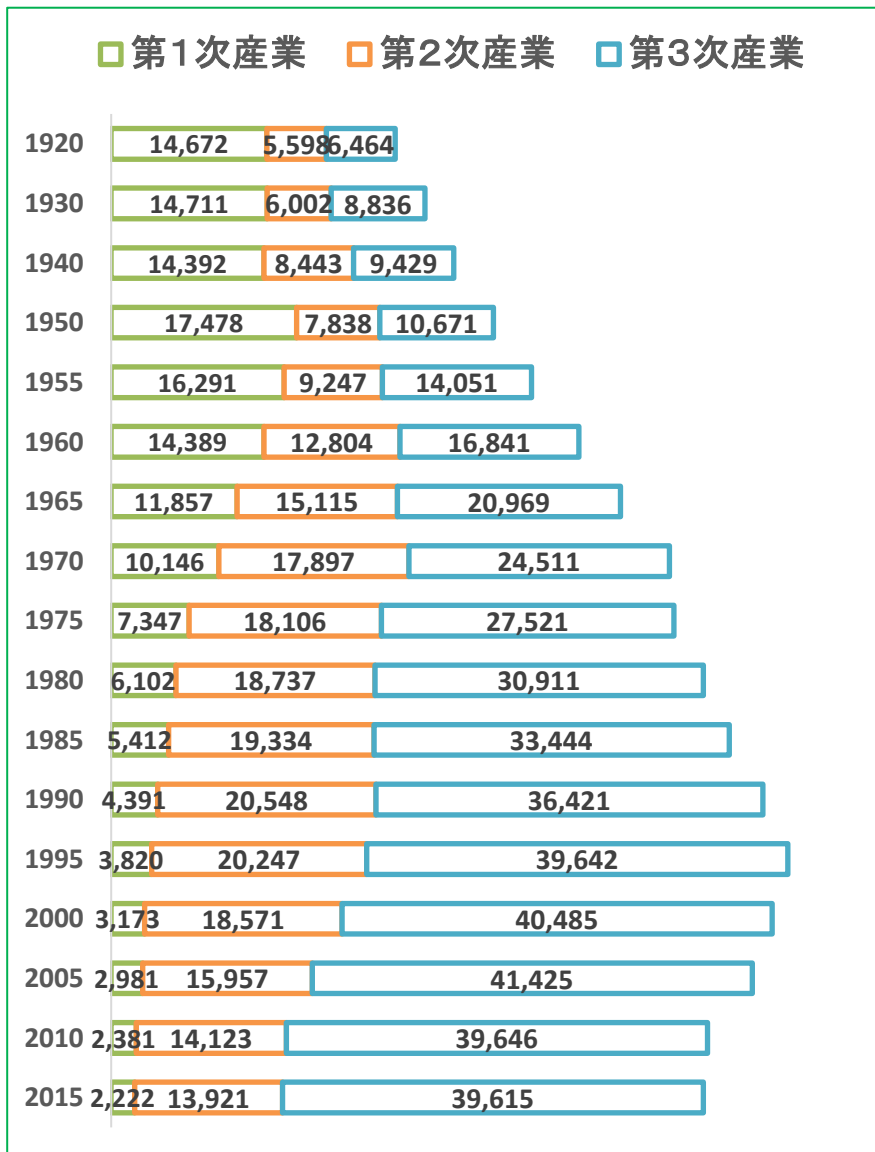
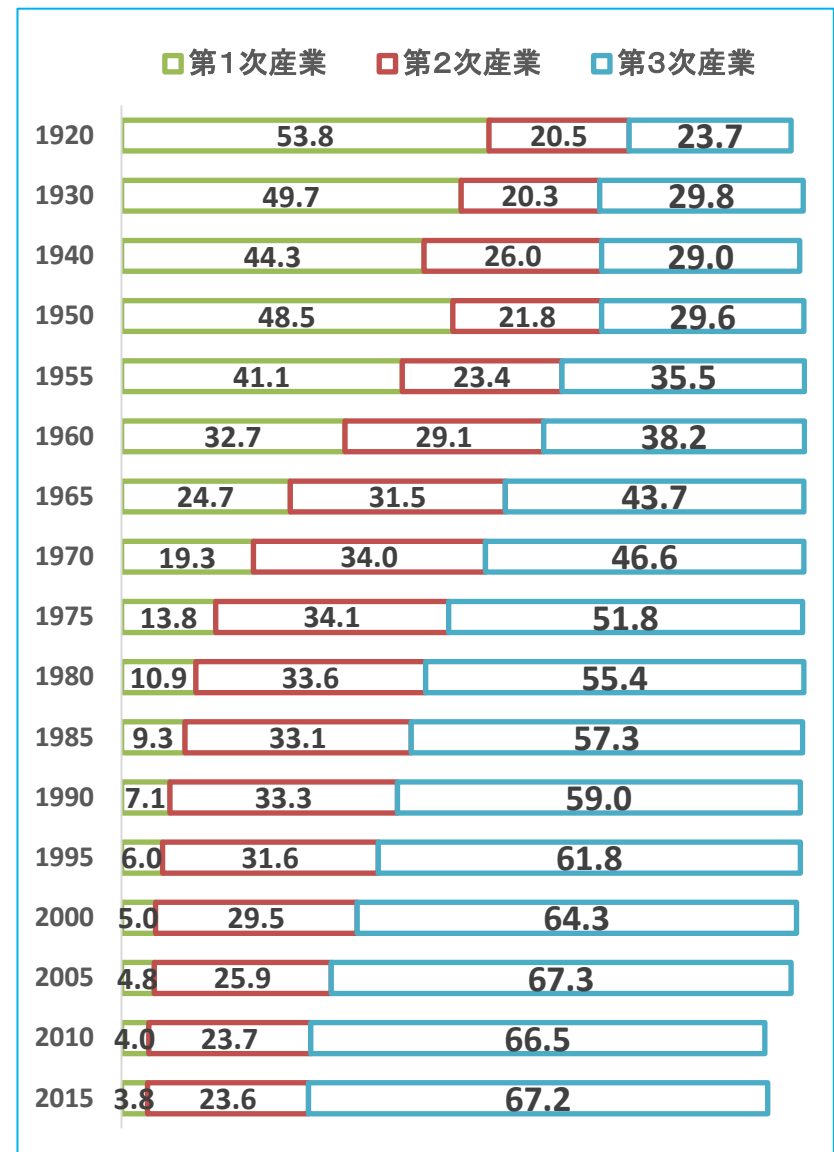
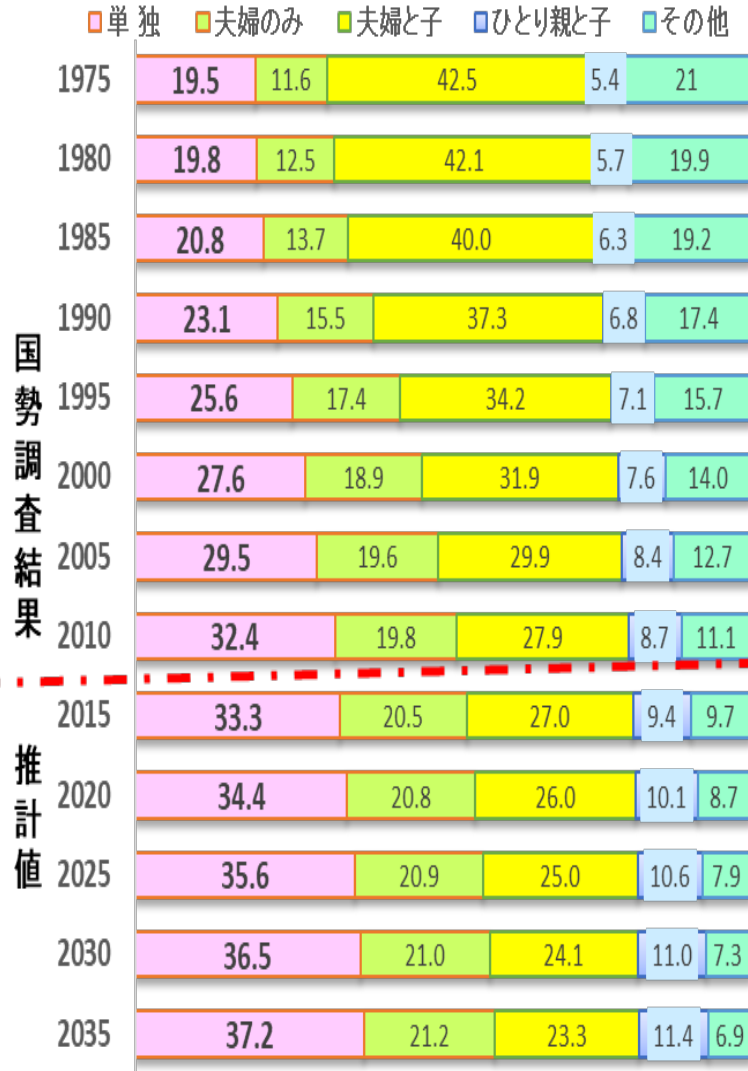


図2-8 産業別従業者比率の変遷 1950-2015年
国勢調査



2010 4.0% 23.7% 66.5% 5.8%
2015 3.8% 23.6% 67.2% 3.8%

図2-12 家族類型別一般世帯数及び割合の推移

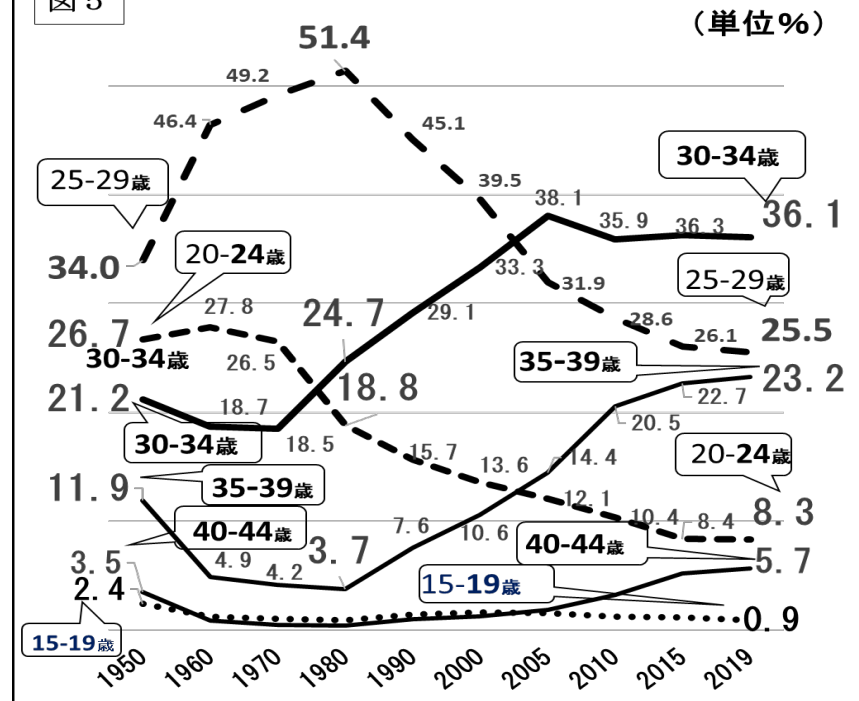


国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計
(全国推計)』(2013年1月推計)

年次	児童のいる世帯	児童 1人	児童 2人	児童 3人以上	(単位%)
1975	53.0	20.0	24.6	8.4	47.0
1986	46.2	16.3	22.3	7.7	53.8
1989	41.7	15.5	19.3	6.8	58.3
1992	36.4	14.0	16.3	6.2	63.6
1995	33.3	13.5	14.4	5.5	66.7
1998	30.2	12.6	12.8	4.9	69.8
2001	28.8	12.2	12.2	4.3	71.2
2004	27.9	11.9	12.2	3.8	72.1
2010	25.3	11.3	10.7	3.3	74.7
2015	23.5	10.9	9.5	3.1	76.5
2019	21.7	10.1	8.7	2.8	78.3

児童のいない世帯

図 5



サービス業の拡大→分化(販売・福祉・飲食・教育)

1 次産業

2000年	2005年	2010年
農業	農業	農業, 林業
林業	林業	
漁業	漁業	漁業

2 次産業

2000年	2005年	2010年
鉱業	鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業
建設業	建設業	建設業
製造業	製造業	製造業

3 次産業

2000年	2005年	2010年
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業	情報通信業	情報通信業
卸売・小売業, 飲食店	運輸業	運輸業, ★郵便業
金融・保険業	卸売・小売業	卸売業, 小売業
不動産業	金融・保険業	金融業, 保険業
サービス業	不動産業	不動産業, ★物品賃貸業
公務(他分類不可)	飲食店, 宿泊業	宿泊業, 飲食サービス業
分類不能の産業	サービス業(他分類不可)	★生活関連サービス業, 娯楽業
	★教育, 学習支援業	教育, 学習支援業
	★医療, 福祉	医療, 福祉
	複合サービス事業	複合サービス事業
	公務(他分類不可)	★学術研究, 専門・技術サービス業
	分類不能の産業	サービス業(他分類不可)
		公務(他に分類されるものを除く)
		分類不能の産業

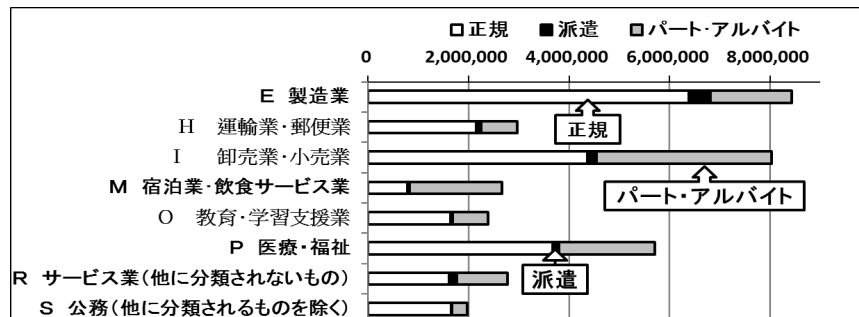
2010年

農業, 林業	2204530
漁業	176885
鉱業, 採石業, 砂利採取業	22152
建設業	4474946
製造業	9626184
電気・ガス・熱供給・水道業	284473
情報通信業	1626714
運輸業, 郵便業	3219050
卸売業, 小売業	9804290
金融業, 保険業	1512975
不動産業, 物品賃貸業	1113768
学術研究, 専門・技術サービス業	1902215
宿泊業, 飲食サービス業	3423208
生活関連サービス業, 娯楽業	2198515
教育, 学習支援業	2635120
医療, 福祉	6127782
複合サービス事業	376986
サービス業(他に分類されないもの)	3405092
公務(他に分類されるものを除く)	2016128
分類不能の産業	3460298

2015年

農業, 林業	2067952
漁業	153747
鉱業, 採石業, 砂利採取業	22281
建設業	4341338
製造業	9557215
電気・ガス・熱供給・水道業	283193
情報通信業	1680205
運輸業, 郵便業	3044741
卸売業, 小売業	9001414
金融業, 保険業	1428710
不動産業, 物品賃貸業	1197560
学術研究, 専門・技術サービス業	1919125
宿泊業, 飲食サービス業	3249190
生活関連サービス業, 娯楽業	2072228
教育, 学習支援業	2661560
医療, 福祉	7023950
複合サービス事業	483014
サービス業(他に分類されないもの)	3543689
公務(他に分類されるものを除く)	2025988
分類不能の産業	3161936

図2-9国勢調査・産業大分類の変遷
2000年 2005年 2010年



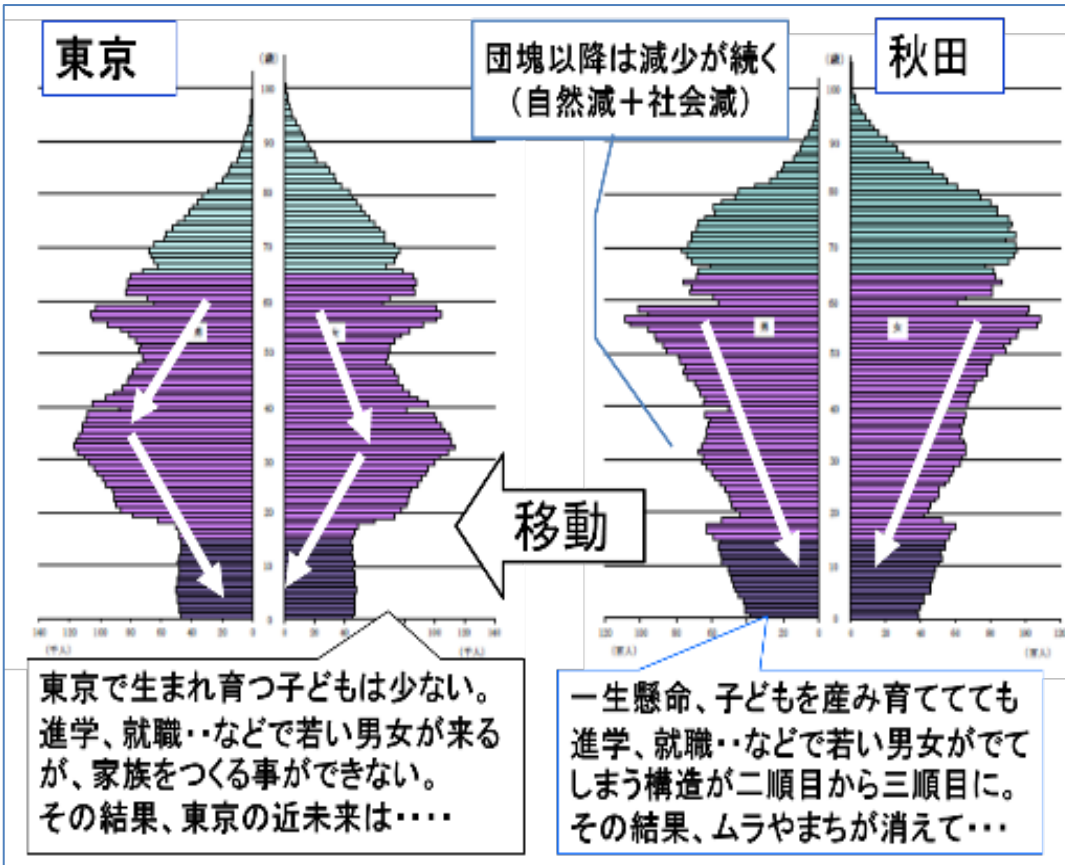


図2-3東京・秋田人口ピラミッド比較 :2005

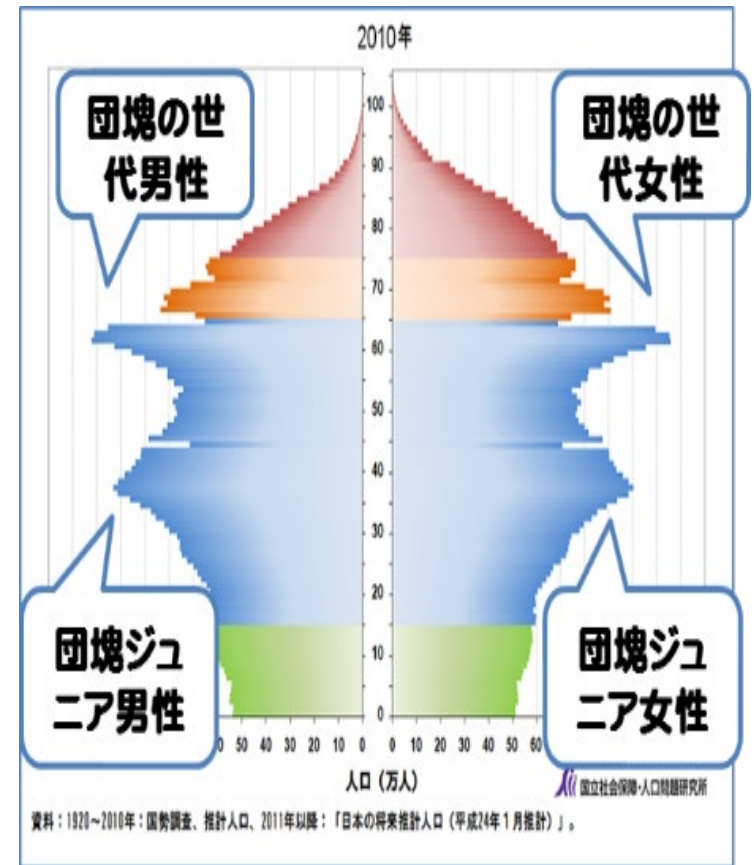
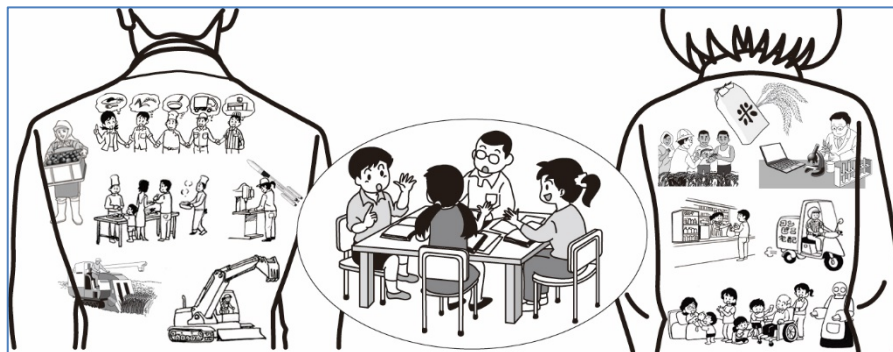
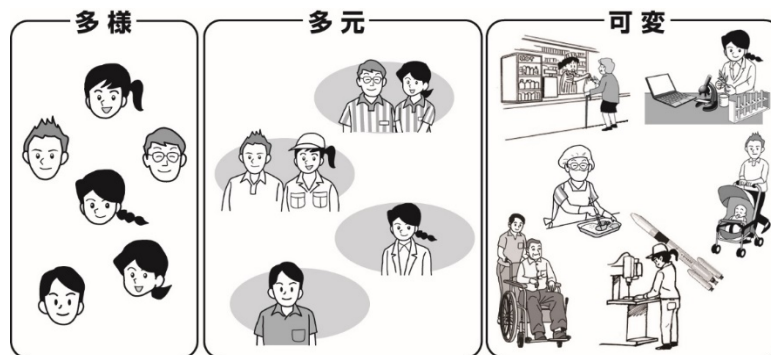


図2-4日本全体人口ピラミッド： 2010

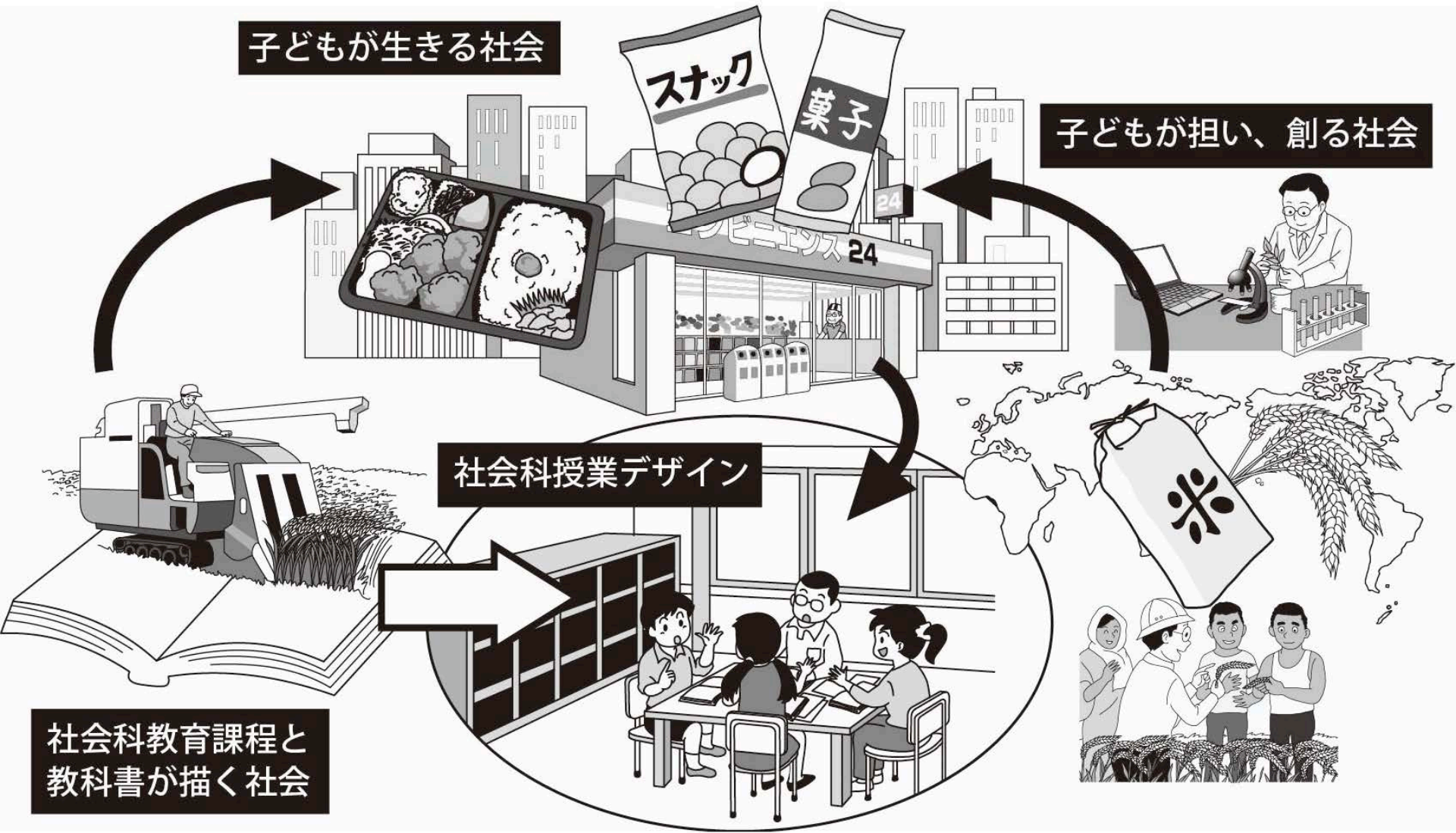


子どもが生きる社会

子どもが担い、創る社会

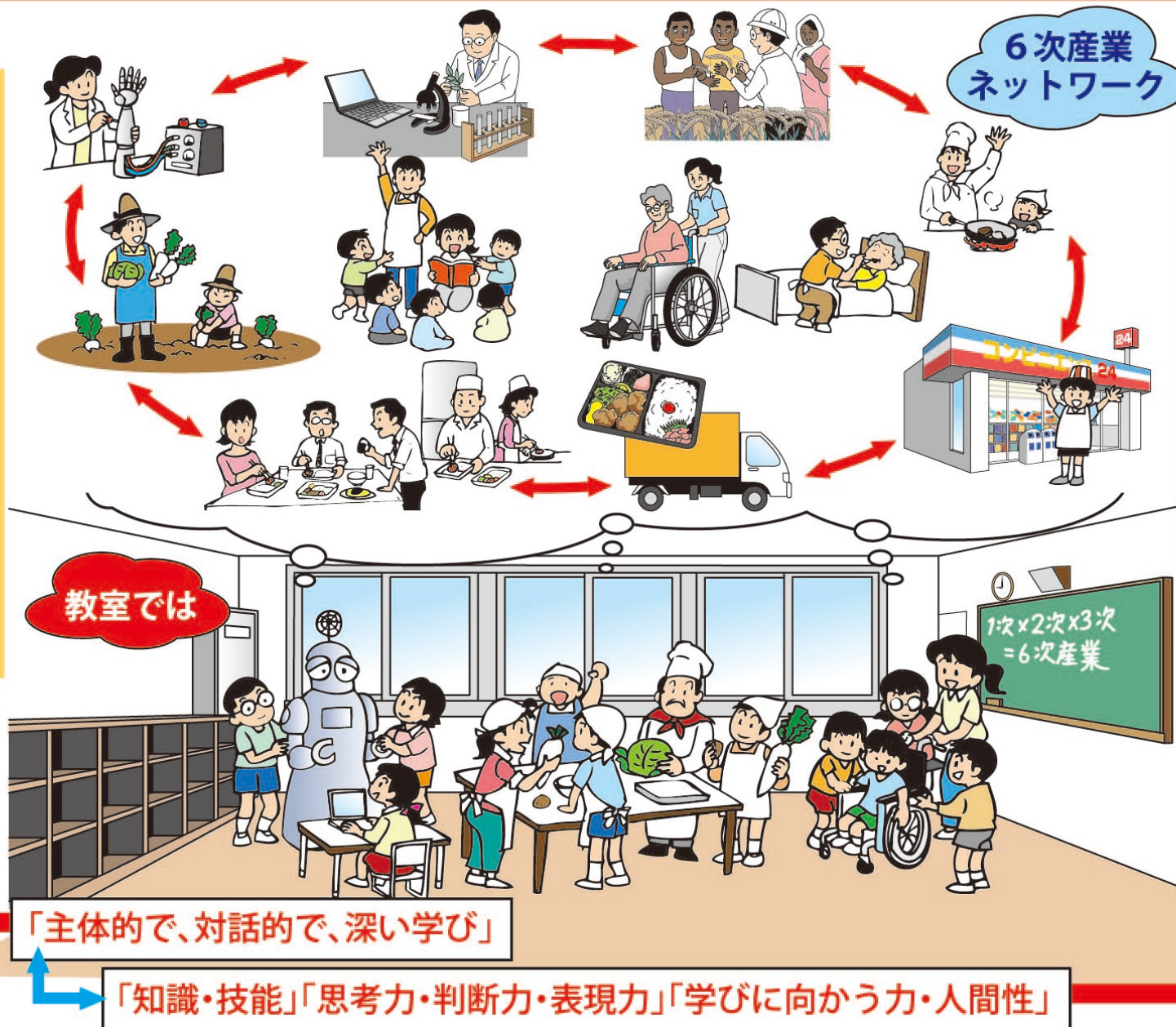
社会科授業デザイン

社会科教育課程と
教科書が描く社会



人口オーナス時代の産業システムと資質・能力育成＋社会科産業学習モデル図

カリキュラム・マネジメント



社会に開かれた教育課程

担)
⇒今(学習時)と近未来(自立時)の不連続性⇒構造転換
⇒社会移動の手段(梯子)としての教育の予定調和の「ゆらぎ」
⇒企業(夫の保険)と家族(専業主婦)の負担割合の縮減
⇒日本型中福祉中負担政策・制度・論理の社会的基盤の「ゆらぎ」
・グローバル化⇒大競争時代⇒東アジアの変動
⇒国と軍の棚上げと単一民族富国化幻想の顕在化
⇒「公(官)>私(民)」+「仕事>家庭」+「教師>親」+「男>女」
⇒入れ子構造の「公」と「私」の関係の流動化

人口減少問題視の背景⇒戦後少産化政策・運動による経済成長(人口ボーナス:富の拡大)がもたらす当然の結果(人口オーナス:労働力縮小⇒負担の拡大)への無自覚

ジェンダーバイアス

⇒社会システム転換好機⇒危機は旧弊排除正当化◇
⇒男女の自立、個々人の評価基準の多様化、保育と介護の社会化へ
・「自律と共同」から「自立と共生」をへて「自立と協働」へ
・子ども観の転換:「家の子」⇒「国の子」⇒「私の子」⇒「社会の子」
◇社会システム転換への担い手育成に◇
⇒高齢者+国民概念の改編⇒法制度の組み換え
⇒就業と福祉の制度改編⇒エイジレス+異文化混在+税と保険の個人化

国の省庁・部局による法と通達 ⇒ 文科 ≧ 厚労・内閣府・総務・法務・経産・国交・農水・外務

グローバル化⇒大競争時代

人口減少⇒人口オーナス(負担の分担)⇒システム転換好機

推計人口が描く人口減少社会の再定義 ⇒ 生涯学習・教育システム再構築 ⇒ NPOを含む市民協働システムの創生

自治体福祉行政:子ども子育て支援新制度

自治体教育委員会行政:指導、管理、条件整備、人事、連携、情報提供

扶養家族

国民健康保険・年金
(社会保険・厚生年金)

103万、130万、3号被保険者
共済保険・年金
社会保険・厚生年金、

多様な社会的活動

高度なスポーツ・芸術系教室

習い事・学童保育・学習塾

学習塾・予備校

学童保育・子ども教室

部活・学校外活動...

パート

パート、派遣、非正規

正規、キャリア、
現地、総合職、転
勤

保育

スタート
カリキュ
ラム
幼児教育

公立保育園
私立保育園
(認可・認可外)

認定 こども園

多様な保育

公幼
私幼稚園

家庭

小学校

中学校

高等学校

教育課程(教科・道徳・特活・総合)、特支、ITC、生徒指導、
校務、財務、労務厚生、PTA、評議員会...学外対応...
教師の教師・教育・学校・子ども・保護者・地域~認識

受験指導・キャリア教育、法教育、交通指導...

義務(前期1-4)

教育(中期5-7)

学校(後期8-9)

大学・短大

医学系

修士

博士

職
多
様

多
元

可
変

ICT
サービス・観光
(販売・福祉・飲
食)
製造・技術・建築
農林水産
アクティブ
ライフ
デザイン

自己表現、臨機応
変、個性顕現、選
択力、開放性、外
向性、勤勉性、協
調性~協働実現
力

家事・育児・介護

キャリア・マネジメント

専修・
専門

貧困層

特支

外
貧

外
富

私学志向層

家族(晩婚・高齢出産、早婚⇒未熟、児童なし8割に、未婚男3割以上)
(単独3割~4割:都市部に後期高齢者数激増、单身男女が多数派に)

家族

家族

家族

地域概念変貌:血縁+地縁⇒値縁(利害)+知縁(好悪)⇒社会層分断化

ネット環境≡テリトリー閉鎖環境